

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204129	長野県	売木村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	平成27年4月から採用開始 学校職員の状況等を考慮し対応していく予定	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし	0		14.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	学校施設のため教職員が管理しており導入予定なし	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休業施設 (公共浴場、海山の家等)	2	1	50.0%	未導入施設については、当面は現状の管理体制で、将来は指定管理への移行も検討する	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	直営として現在の管理体制を検討する方針	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	将来は指定管理を検討したいが、今のところ具体的な予定なし	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	今後、社会福祉協議会または民間事業者等に指定を検討	0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%	28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成29年度	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.4%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。